

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

J-REITの投資環境と魅力再確認

2021年11月30日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ J-REIT市場の足元の状況と業種別の今後の見通し
- ・ J-REITの魅力の再確認

J-REIT市場の足下の動き

東証REIT指数は2021年に入りコロナ前の水準まで回復しましたが、足下では国内株式に比べてやや上値の重い展開となっています。

2021年8月以降は、公募増資の発表が続き、株式需給の悪化が懸念されたことや、9月下旬以降は国内外で長期金利が上昇したことや中国不動産大手の恒大集団の資金繰り懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落が続きました。

下落した局面では押し目買いが入り、10月中旬には反発する局面もありましたが、直近では南アフリカで発見された新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感が急速に高まったことから、不安定な相場となっています。

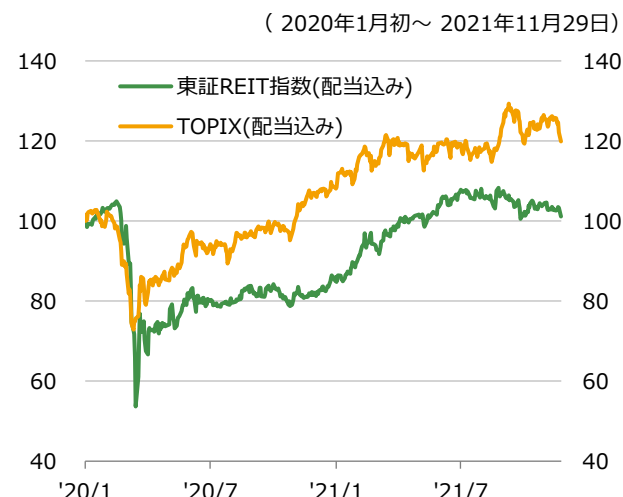
引き続き、短期的には感染拡大状況や長期金利水準の変動に影響を受けることが想定されますが、中長期的には相対的に高い配当利回りを背景に緩やかな上昇を期待しています。

東証REIT指数の推移



（出所）ブルームバーグ

東証REIT指数・TOPIXの推移



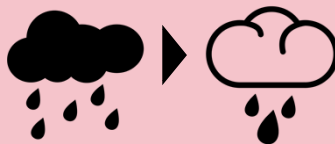
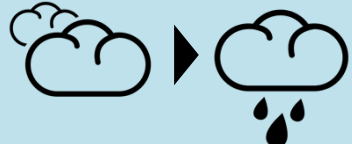
※2020年1月初=100として指数化

（出所）ブルームバーグ

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

J-REIT市場の業種別の状況と今後の見通し

	ホテル	商業施設	オフィス
	● コロナウイルス感染拡大が落ち着き、足元では回復基調にある。今後はGoToトラベルの再開による追い風を期待。 ● ただ、実績はコロナ前水準を大きく下回っており、コロナ前水準を回復するには訪日外国人の渡航制限緩和が待たれる。 ● オペレーターの財務体質は悪化しており、金融機関の融資姿勢に注目。	● 2021年の緊急事態宣言においては全館休業等の施設閉鎖はなく賃料減免の対応は落ち着く。都市型商業施設で空室部分の埋め戻し進展に注目。 ● 飲食店を中心に依然苦しい業態はあるが、テナント構成に占める割合からすると限定的。 ● 生活必需品を扱う商業施設では一部でコロナ前を上回る売上高と好調。堅調な状態の継続を想定。	● 2020年の大量供給、コロナ禍の影響による空室率の上昇、賃料の下落は続いているものの、足元では悪化幅が縮小。 ● 今後の景気動向とそれに合わせたオフィス需要の変化が最大の注目点。 ● テレワーク浸透の一方で、感染縮小後はオフィス回帰の動きがみられるなどアフターコロナのオフィスのあり方についても注意が必要。
見通し 予報	 豪雨のち雨	 雨のち小雨	 くもりのち小雨
	住宅	物流施設	
	● コロナ禍で稼働率は一時低下も2021年入り後の稼働率は底打ちし改善に向かう。今後の稼働率は安定した推移を想定。 ● 現時点ではコロナ禍による住宅需要の大きな変化は見られないが、都心のワンルーム需要の鈍化など今ある変化の継続性を注視。	● コロナ禍によるネット通販の進展加速により需要の拡大が続く。不動産業者の施設開発意欲は強く、今後も物件の供給量は高水準が続くが、それに応える需要を想定。 ● 空室率は低位が続き、賃料の上昇も続きそう。	
見通し 予報	 くもり	 晴れ	

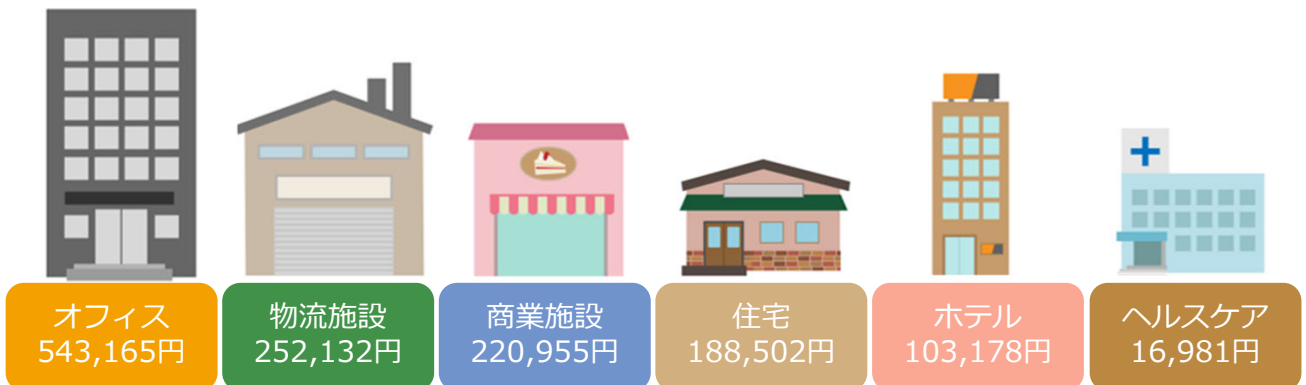
※上記はイメージです。※上記は資料作成時点における大和アセットの見解であり、今後変更となる場合があります。

再確認！ J-REITの魅力

日本の大家さんになれる？ J-REITの中身を確認

東証REIT指数は、幅広い用途のREIT銘柄で構成されており、投資対象とすることで間接的に多くのオフィスビル、マンション、ショッピングモールなどの大家さんになることができます。J-REITは借入れを行って物件を購入しているため、投資家の投資金額以上の物件に効率的に投資することが出来ます。

物件種類別の投資金額（100万円投資時）

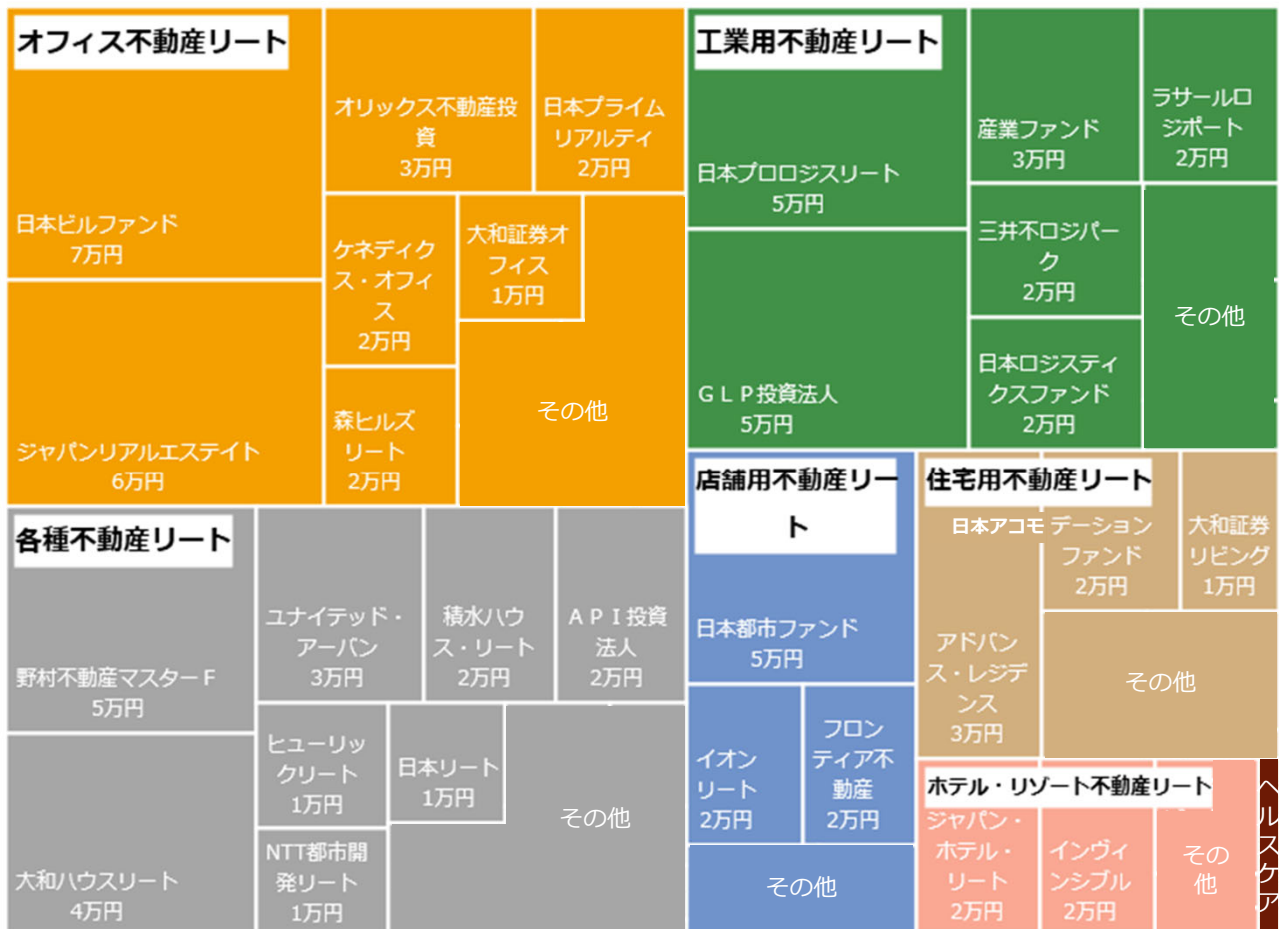


※2021年10月末時点、取得価格ベース

※各REIT銘柄は借入れを行い物件を購入するため、投資時の物件の評価金額の合計は100万円より多くなります。

（出所）不動産証券化協会データより大和アセット作成

各リート銘柄への投資金額（100万円投資時）



※2021年10月末時点

※各保有額は指数構成ウェイトから計算した概算値

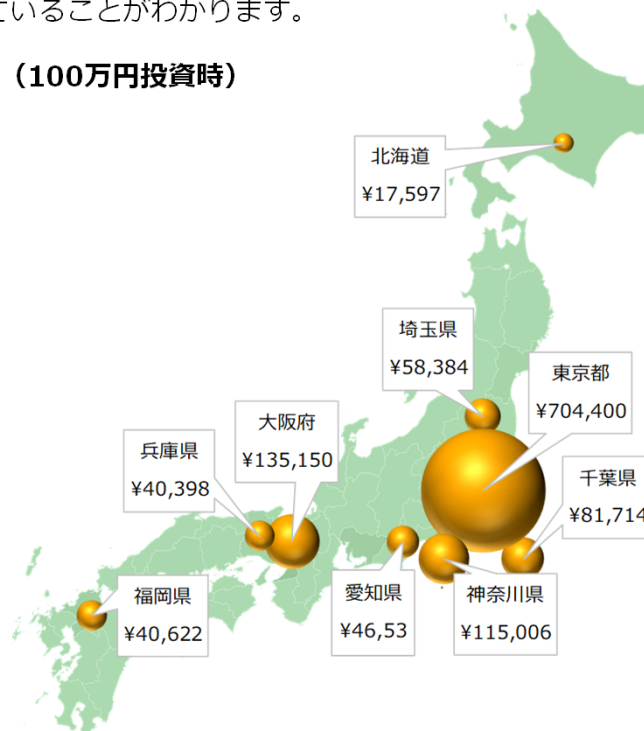
（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

日本の大家さんになれる？J-REIT保有物件の地域を確認

J-REIT銘柄の保有物件は全国各地に広く分散しています。物件の取得価格や件数で見ると、主要都市圏、特に東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）に多く保有しています。人口が多くテナントの需要が高い地域を中心に投資していることがわかります。

地域別の物件評価金額（100万円投資時）

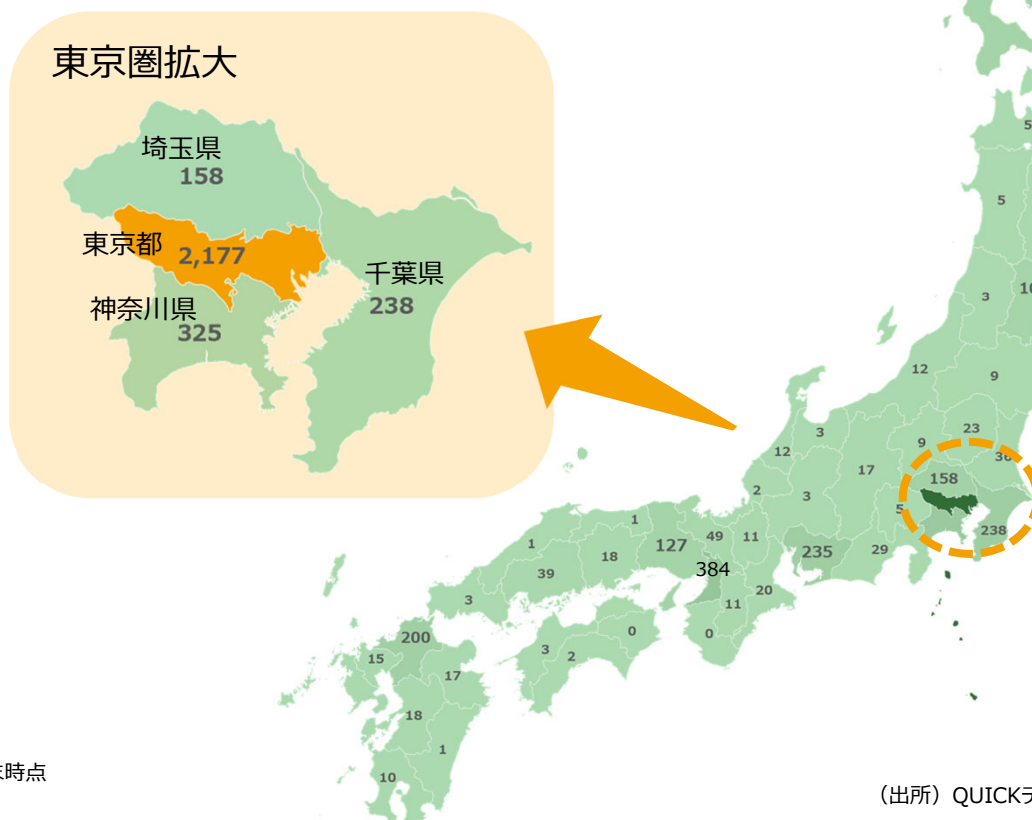


※取得価格ベース、10月末時点

※取得価格での都道府県別構成ウエートから計算した概算値

※各REIT銘柄は借入れを行い物件を購入するため、投資時の物件の評価金額の合計は100万円より多くなります。

都道府県別の物件数



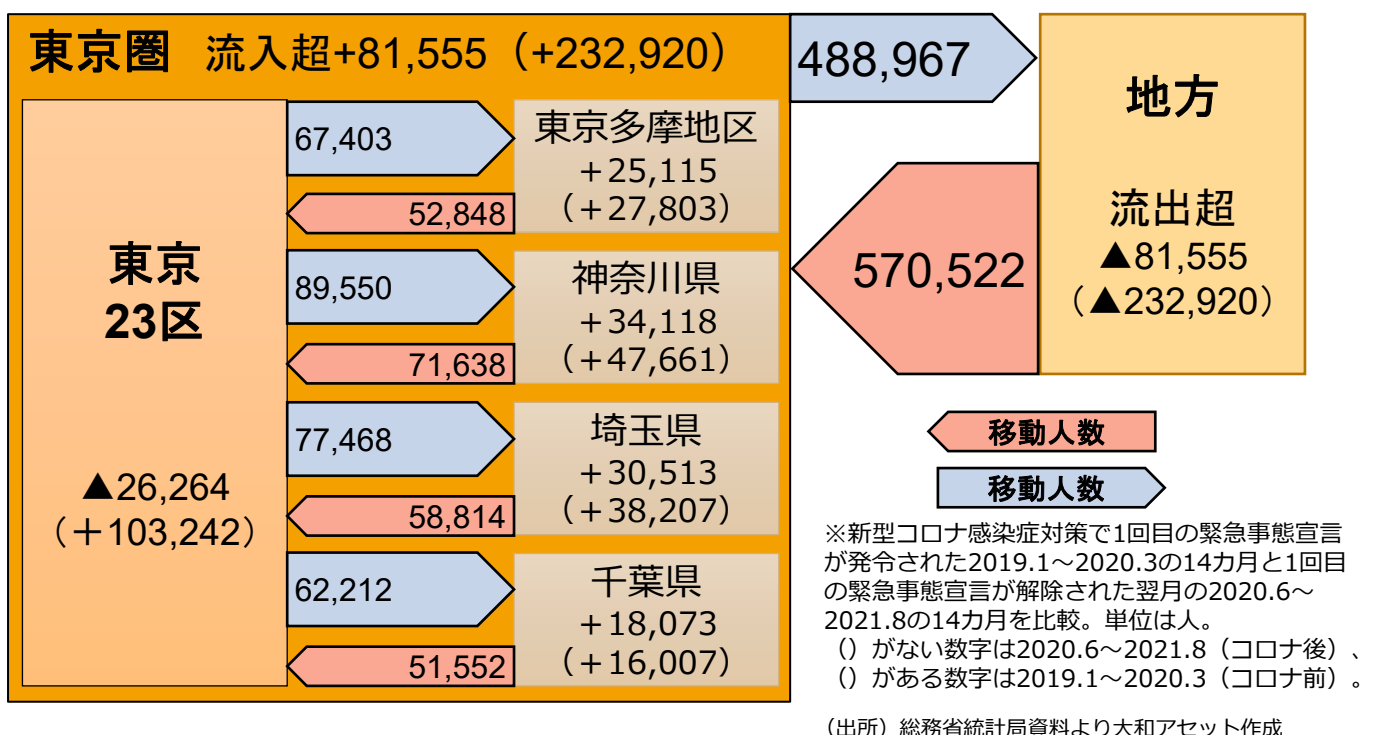
（出所）QUICKデータより大和アセット作成

東京圏の不動産価値の魅力は依然として高い

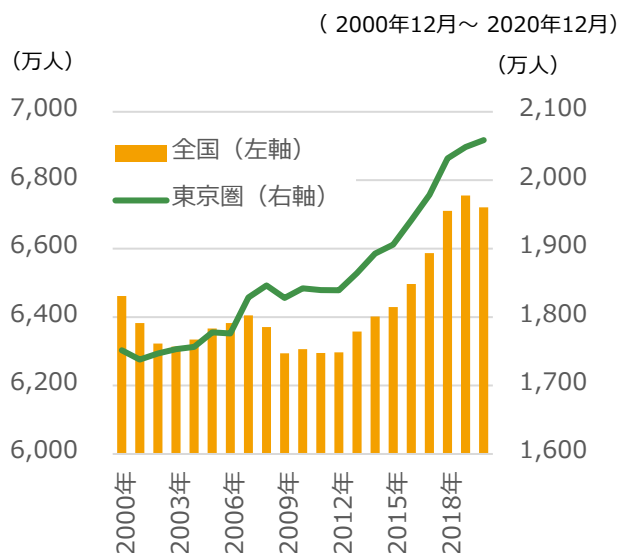
J-REIT銘柄で保有の多い東京圏について、物件価値に影響する人口流入入を見てみます。

コロナ前後での人口の移動をみると、東京23区はコロナ後は流出超となっていますが、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）でみれば依然として他の地方からの流入超となっています。東京圏のREIT保有物件の鑑定評価額は帳簿価格（簿価）よりも高い水準にあり、人口流入に伴う需要の拡大が不動産価格を押し上げたと考えられます。底堅い需要を背景に東京圏の不動産を求める投資家は多く、今後も高値圏での推移が想定されます。

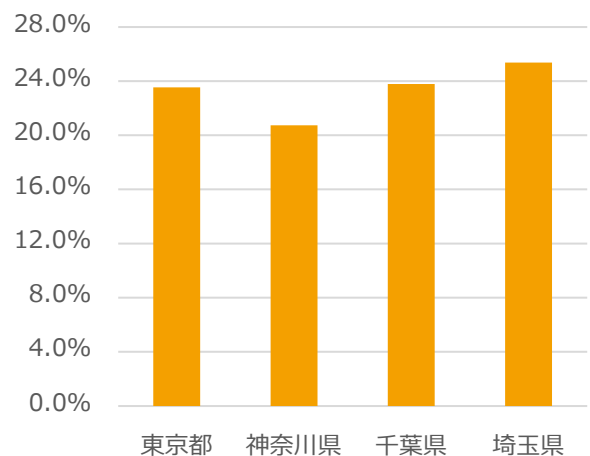
コロナ前後の東京圏の人口移動図



全国・東京の就業者数推移



REIT保有物件（東京圏）の鑑定評価額の帳簿価格（簿価）からのかい離（プレミアム）



※10月末時点

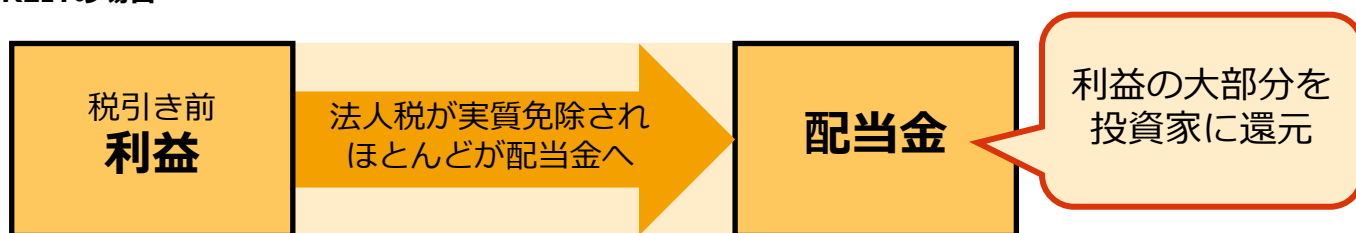
(出所) QUICK

再確認！ J-REITの特徴

①配当の高さ 税制上のメリット

J-REITは、利益の大部分を分配金（配当金）として支払うことにより、法人税が免除され、その分多くの分配（配当）が投資者に還元されます。Jリートでは収益の90%超を分配すると、その分配した額に対して法人税が免除されます。

■ J-REITの場合



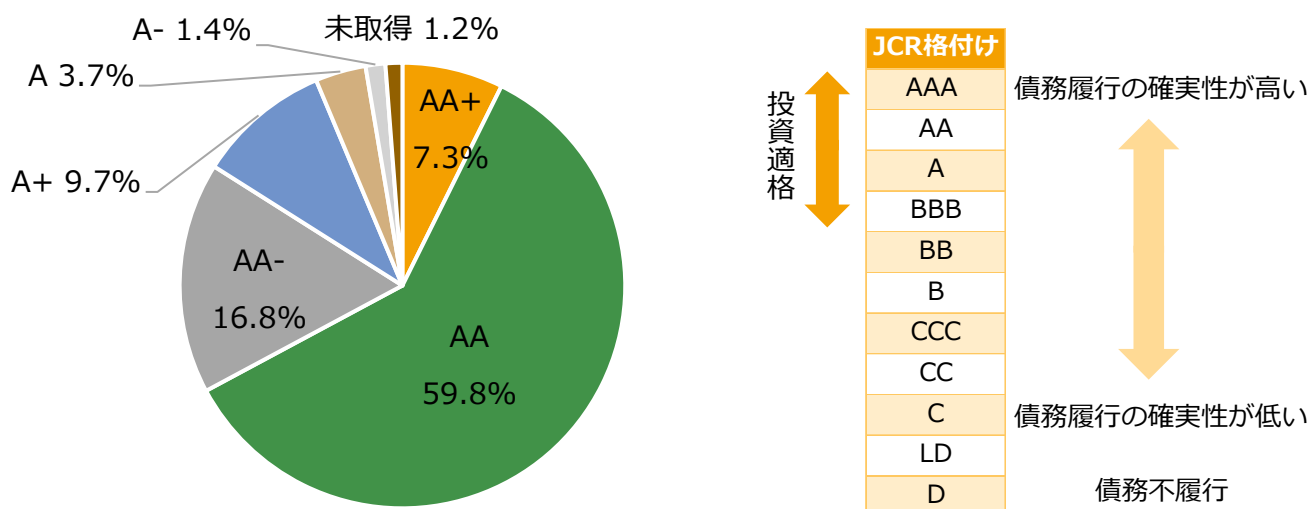
■ 一般事業会社の場合



※上記は、仕組みを分かりやすく説明するために示した一般的なイメージ図であり、必ずしも上記のようになるとは限りません。

②信用リスクの低さ 高格付けが8割以上

東証REIT指数構成銘柄の格付けの分布を見ると、時価総額ベースで80%以上の銘柄が上位の格付けである「AA-」以上を取得しており、J-REIT市場において信用リスクにおける大きな懸念が発生するリスクは小さいといえます。



※信用格付を複数取得の場合は最も高い水準で分類。

※10月末時点

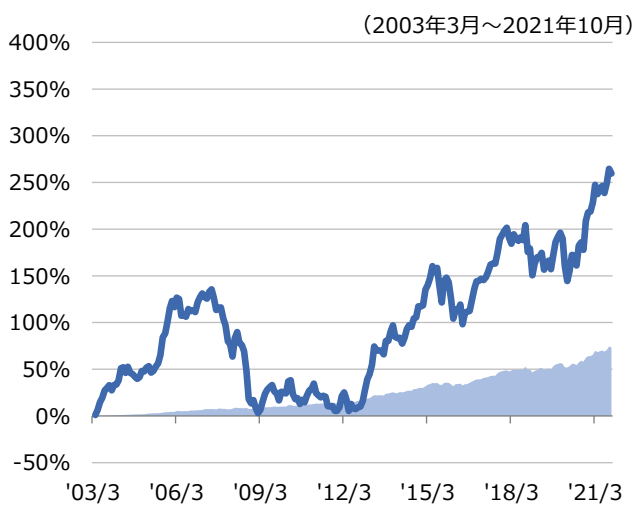
(出所) ブルームバーグ、各格付会社情報より大和アセットが作成

再確認！ 投資対象としての魅力

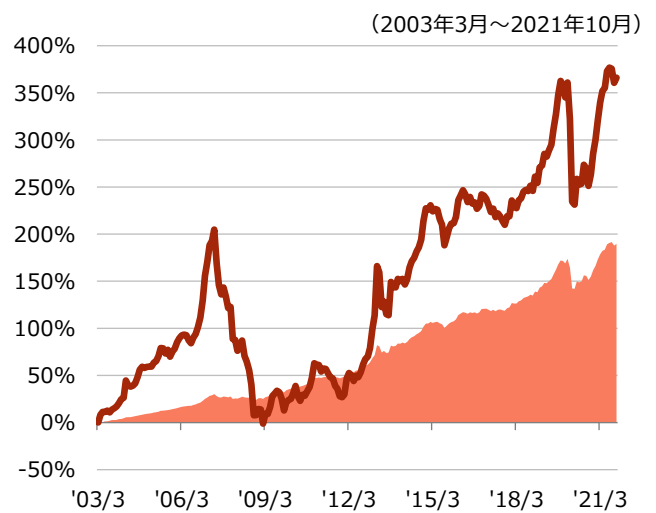
値上がり益×安定的な収入がJ-REITの魅力

日本株式とJ-REITのトータルリターンのうち配当収益部分を試算したものです。左側の日本株式のトータルリターンの大部分が値上がり益、右側のJ-REITは配当収益を獲得しつつも値上がり益も十分に狙える資産であることが見て取れます。

日本株式



J-REIT



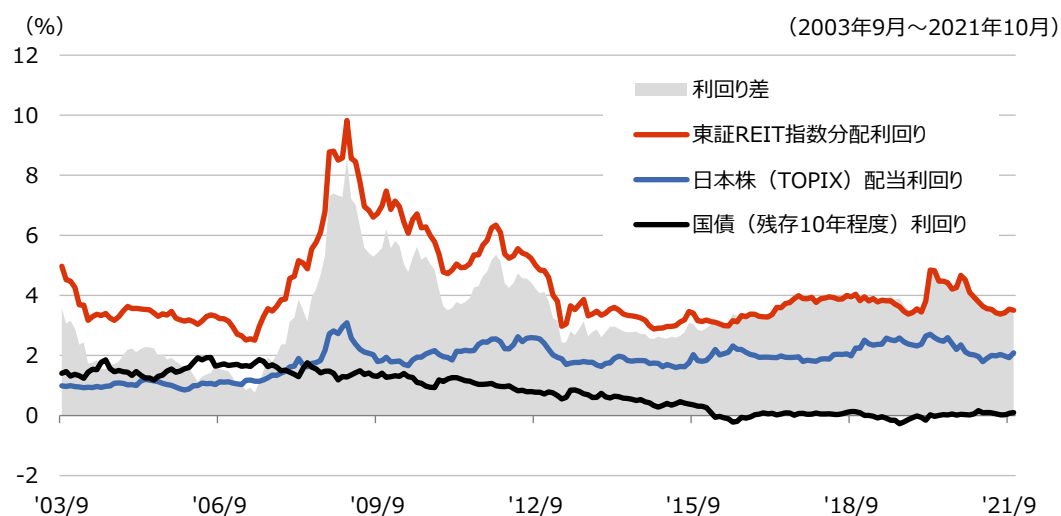
※J-REIT：東証REIT指数、日本株式：TOPIX

※上記は変動要因の傾向を把握するため一定の仮定のもと大和アセットがシミュレーションしたものであり、実際の指数の変動を正確に説明するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

株式や国債の利回りと比較すると高い利回りで推移

国内主要資産の利回り（実績値）の推移



※利回り差＝東証REIT指数分配利回り－国債（残存10年程度）利回り。

※上記資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

(出所) ブルームバーグ

資産クラス別リターン比較

過去10年程度の資産クラス別リターンを比較すると、J-REITは、相対的に良好なパフォーマンスを維持しています。また、株式や債券の他に投資資産の一部に不動産としてのJ-REITを組入れることで、インフレによる資産価値の目減りの軽減など投資の分散効果が期待できます。

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 6月末まで
国内リート 34.1%	米国債券 4.0%	国内リート 41.0%	米国株式 60.7%	国内リート 48.0%	国内株式 12.1%	国内リート 9.9%	新興国株式 32.7%	国内リート 11.1%	米国株式 30.2%	新興国株式 12.8%	国内リート 31.2%
米国リート 11.6%	米国リート 2.7%	新興国株式 33.8%	国内株式 54.4%	国内リート 29.7%	米国リート 3.6%	米国株式 8.9%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	国内リート 25.6%	米国株式 12.6%	国内株式 24.0%
新興国株式 3.9%	国内債券 2.2%	国内リート 33.2%	国内リート 41.1%	国内株式 29.3%	国内株式 1.8%	新興国株式 8.6%	国内株式 17.4%	国内債券 -1.8%	国内リート 24.8%	国内株式 7.4%	国内リート 22.8%
国内債券 2.4%	米国株式 -3.2%	国内株式 30.8%	国内リート 24.4%	国内債券 19.7%	国内債券 1.2%	国内リート 5.6%	国内リート 1.4%	国内株式 -6.9%	国内株式 18.1%	国内債券 2.6%	国内債券 15.8%
国内株式 1.0%	国内株式 -17.0%	国内株式 20.9%	新興国株式 18.6%	新興国株式 11.7%	国内債券 1.1%	国内債券 3.3%	国内債券 0.1%	国内リート -7.2%	新興国株式 17.7%	国内債券 -0.9%	国内株式 8.9%
米国株式 0.3%	国内リート -22.2%	国内債券 14.6%	国内債券 18.3%	国内株式 10.3%	国内リート -4.8%	国内株式 0.3%	国内債券 -1.2%	国内株式 -16.0%	国内債券 5.8%	国内リート -12.5%	国内債券 4.8%
国内債券 -7.8%	新興国株式 -22.4%	国内債券 1.8%	国内債券 2.1%	国内債券 4.5%	新興国株式 -14.3%	国内債券 -2.0%	国内リート -6.8%	新興国株式 -16.5%	国内債券 1.7%	国内リート -13.4%	国内債券 -0.1%

※米国リート：NAREIT指数（円換算、配当込み）、国内リート：東証REIT指数（配当込み）、国内債券：NOMURA-BPI国債、米国債券：FTSE世界国債インデックス（米国）（円ベース）、国内株式：TOPIX（配当込み）、米国株式：S&P500（円換算、配当込み）、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算、配当込み）を使用。

※上記は各インデックスのデータに基づいて、大和アセットマネジメントが計算したものです。

※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※NAREIT指数、S&P500、MSCIエマージング・マーケット・インデックスはブルームバーグレートを使用して円換算。

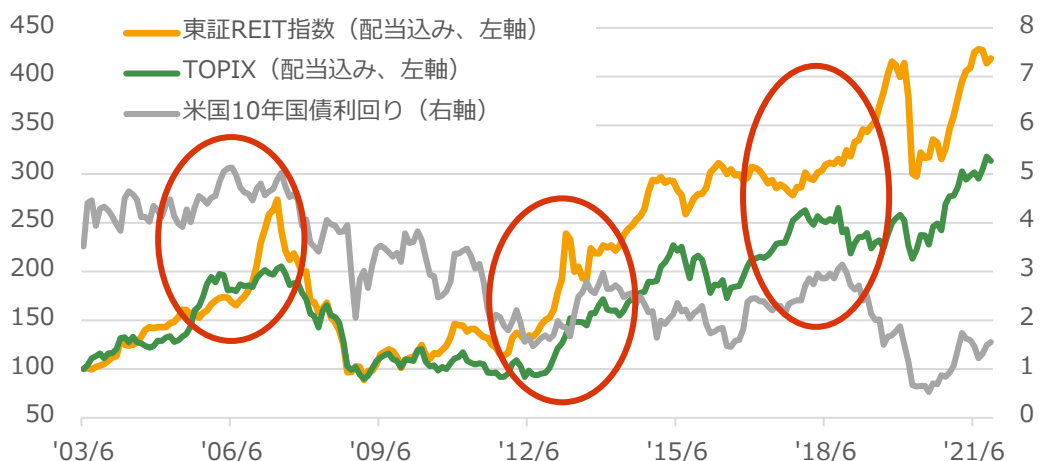
（出所）ブルームバーグ

インフレヘッジとしてのREIT

J-REIT市場への影響が大きい長期金利ですが、米国長期金利の推移と比較すると、J-REITは金利上昇時でも株式と比べて上昇する傾向がみられます。物価上昇への耐性が強い不動産に間接的に投資するREITは金利上昇局面でも資産の安定性を高める投資対象といえます。

東証REIT指数・TOPIXと米国長期利回りの推移

（2003年6月～2021年10月）（%）



※東証REIT指数、TOPIXは2003年6月末＝100として指数化

（出所）ブルームバーグ

資産価値でみた割安感

市場全体のNAV倍率（物件の価値を鑑定評価額で評価した1口あたり純資産と投資口価格の倍率）は、2021年10月末時点で1.14倍と1倍を超えていますが、過去平均の1.16倍を下回る水準となっています。

足下の不動産価格の上昇を受けて、J-REIT各社では保有物件を鑑定評価よりも高い価格で売却している事例が見られます。今後も、複数の銘柄が物件入替を行う方針を示しており、その売却額が鑑定評価額を上回るとJ-REITの資産価値でみた割安感が意識される可能性があります。

J-REITのNAV倍率の推移（月次）



収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

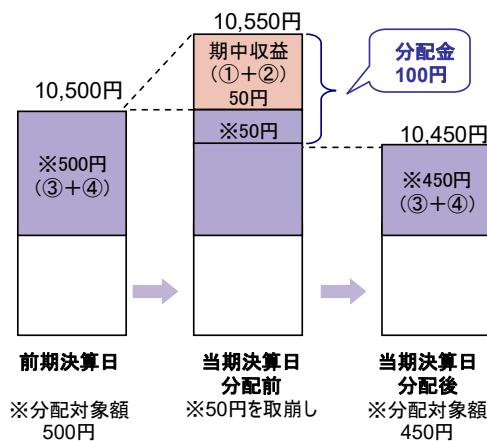
投資信託で分配金が支払われるイメージ



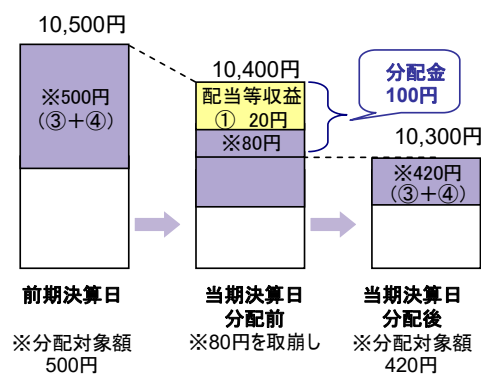
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



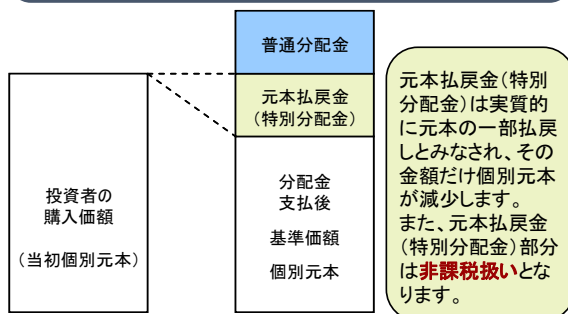
前期決算日から基準価額が下落した場合



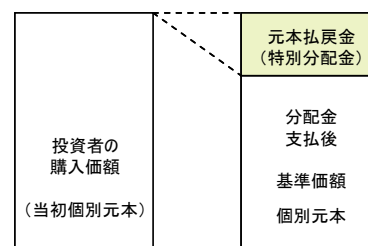
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、東京証券取引所が算出・公表する「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1. わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、東京証券取引所が算出・公表する「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
 - 組入銘柄はベンチマークである「東証 REIT 指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入銘柄それぞれの時価総額に応じた投資比率に基づきポートフォリオを構築することを基本とします。
 - ※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証 REIT 指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。
 - ◆ 「東証 REIT 指数」は…
東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003 年 4 月より算出・公表されています。
 2. 毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ J-REIT マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ①東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ②㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥㈱東京証券取引所は、「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の購入者または公衆に対し、「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦㈱東京証券取引所は、当社または「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リーートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドの投資成果は、必ずしも「東証 REIT 指数」に連動するとは限りません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜 2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.792% （税抜 0.72%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コー ポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。